

各 位

平成 19 年 3 月期 第 1 四半期業績状況

会 社 名 株式会社エコミック
 代 表 者 名 代表取締役社長 熊谷浩二
 コード番号 3802札幌証券取引所
 本社所在地 札幌市東区北六条東二丁目3番1号
 問 合 せ 先 専務取締役管理部長 山鹿時子
 電 話 番 号 011-742-6006
 (URL <http://www.ecomic.jp>)

1. 業績

(1) 平成 19 年 3 月期 第 1 四半期業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)

	平成 18 年 3 月期 第 1 四 半 期 (前第 1 四半期)	平成 19 年 3 月期 第 1 四 半 期 (当第 1 四半期)	対前年増減率	平成 18 年 3 月期 (通 期)
	千円	千円	%	千円
売 上 高	—	48,986	—	197,409
営 業 利 益	—	2,471	—	27,145
経 常 利 益	—	△6,309	—	22,946
第1四半期(当期)純利益	—	△3,841	—	14,181
総 資 産	—	300,960	—	249,267
純 資 産	—	290,701	—	235,597

(2) 部門別売上高

期 別 内 訳	平成 18 年 3 月期 第 1 四 半 期 (前第 1 四半期)		平成 19 年 3 月期 第 1 四 半 期 (当第 1 四半期)		対前年増減率 金 額	平成 18 年 3 月期 (通 期)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
	千円	%	千円	%	%	千円	%
ペイロール事業	—	—	48,960	100.0	—	185,602	94.0
賃金コンサルティング事業	—	—	25	0.0	—	11,806	6.0
合 計	—	—	48,986	100.0	—	197,409	100.0

- (注) 1. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期は、四半期財務諸表を作成しておりませんので、記載を省略しております。
 2. 売上高及び部門別売上高には消費税等は含まれておりません。
 3. 平成 18 年 3 月期 (通期) については、監査法人による監査を受けておりますが、当第 1 四半期については当該監査を受けておりません。

2. 業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）

(1) 概況

当第 1 四半期会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や先行きの金利動向に対する不安要因がありましたが、企業収益の大幅な改善に伴う設備投資の増加や個人消費の改善、輸出の増加等に支えられ好調に推移いたしました。

北海道内の経済をみると、公共投資の減少傾向が続いているものの民間設備投資は増加しており、個人消費についても持ち直しの動きが続いております。

このような環境のなかで企業はさらなる飛躍のため、もしくは収益力の改善のために事業の効率化、省力化へよりいっそう注力しなければならない状況であり、その選択肢の一つとしてアウトソーシングへのニーズは強まっていく傾向にあると考えられます。

そこで当社は、経営方針にもある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減に貢献すべく、給与計算アウトソーシングの提案を行ってまいりました。また、同時に給与計算に付随するシステム開発という付加価値サービス、賃金に関するコンサルティングの提案を行ってまいりました。この結果、当第 1 四半期会計期間における当社の業績は、売上高は 48,986 千円、営業利益 2,471 千円となりましたが、営業外費用として上場関連費用 3,425 千円、新株発行費 5,367 千円を計上したことにより経常損失は 6,309 千円、税引前第 1 四半期純損失 6,134 千円、第 1 四半期純損失 3,841 千円となりました。なお、前年の第 1 四半期会計期間の四半期財務諸表は作成していないため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) セグメント別の概況

①ペイロール事業

前年度からの継続取引による売上、既存顧客の増員に伴う受託人数の増加による売上に加え、新規顧客 25 社の獲得等が寄与し、売上高は順調に推移いたしました。

その結果、ペイロール事業の売上高は 48,960 千円となりました。

②賃金コンサルティング事業

新規コンサルティング契約、顧問契約の獲得ができなかったことにより売上高は 25 千円となりました。

3. 当期の見通し（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

売上高につきましては、既存顧客との継続的な取引による売上は順調であり、また新規顧客の獲得についても順調に推移していることから、現段階において当初の売上高予想は達成できるものと判断しております。

また、売上原価、販売費及び一般管理費につきましても、通期の見通しとして、予定外の支出の発生もしくは減少の見込みはありません。

以上の結果、本書提出日（平成 18 年 8 月 8 日）現在、当事業年度における業績の見通しは以下のとおりとなります。

【平成 19 年 3 月期の業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）】

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	千円	千円	千円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	254,216	26,860	16,090	—	1,000 00	1,000 00

(注) 上記の業績見通しにつきましては、本書提出日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値とは異なる場合があります。

4. 四半期貸借対照表及び損益計算書並びに注記事項

(四半期財務諸表の作成方法について)

当社は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 52 年大蔵省令第 38 号)に準じて、四半期財務諸表、すなわち四半期貸借対照表及び四半期損益計算書を作成しております。

(四半期財務諸表に対する意見表明について)

当社は、当第 1 四半期会計期間の四半期財務諸表について、公認会計士の監査を受けておりません。ただし、四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表及び四半期損益計算書について、証券会員制法人札幌証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2.の3(3)の規定に基づき、同取扱いの別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続を監査法人トーマツより受け、「四半期財務諸表に対する報告書」を入手しております。

(1) 第1四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

期 別 科 目	当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	245,739		198,241	
2. 売掛金	23,222		26,021	
3. 繰延税金資産	3,025		657	
4. その他	906		826	
貸倒引当金	△84		△124	
流動資産合計	272,810	90.6	225,623	90.5
II 固定資産				
1. 有形固定資産 ※1				
(1) 器具及び備品	3,279		3,476	
(2) その他	1,186		1,305	
有形固定資産合計	4,465	1.5	4,781	1.9
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	16,814		17,911	
無形固定資産合計	16,814	5.6	17,911	7.2
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	5,892		—	
(2) 繰延税金資産	27		—	
(3) その他	950		950	
投資その他の資産合計	6,869	2.3	950	0.4
固定資産合計	28,149	9.4	23,643	9.5
資産合計	300,960	100.0	249,267	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 買掛金	1,348		1,606	
2. 未払金	3,120		1,528	
3. 未払法人税等	270		6,199	
4. その他 ※2	5,518		4,335	
流動負債合計	10,258	3.4	13,669	5.5
負債合計	10,258	3.4	13,669	5.5

期 別 科 目	当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)				
I 資本金	—	—	187,200	75.1
II 資本剰余金				
1. 資本準備金	—	—	20,130	
資本剰余金合計	—	—	20,130	8.1
III 利益剰余金				
1. 当期末処分利益	—	—	28,267	
利益剰余金合計	—	—	28,267	11.3
資本合計	—	—	235,597	94.5
負債資本合計	—	—	249,267	100.0
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	210,575	70.0	—	—
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金	58,465		—	—
資本剰余金計	58,465	19.4	—	—
3. 利益剰余金				
(1) 利益準備金	272		—	—
(2) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	21,429		—	—
利益剰余金合計	21,701	7.2	—	—
株主資本合計	290,741	96.6	—	—
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金	△40	0.0	—	—
評価・換算差額等合計	△40	0.0	—	—
純資産合計	290,701	96.6	—	—
負債純資産合計	300,960	100.0	—	—

② 四半期損益計算書

期 別 科 目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	48,986	100.0	197,409	100.0
II 売上原価	28,269	57.7	111,792	56.6
売上総利益	20,716	42.3	85,616	43.4
III 販売費及び一般管理費	18,245	37.3	58,471	29.6
営業利益	2,471	5.0	27,145	13.8
IV 営業外収益	12	0.0	2	0.0
V 営業外費用 ※1	8,793	17.9	4,200	2.2
経常損失(△)又は経常利益	△6,309	△12.9	22,946	11.6
VI 特別利益 ※2	175	0.4	13	0.0
VII 特別損失 ※3	—	—	888	0.4
税引前第1四半期純損失(△)又は税引前当期純利益	△6,134	△12.5	22,071	11.2
法人税、住民税及び事業税 ※5	△2,293	4.7	8,046	4.1
法人税等調整額	—	—	△155	△0.1
第1四半期純損失(△)又は当期純利益	△3,841	△7.8	14,181	7.2
前期繰越利益	25,271		14,086	
第1四半期(当期)未処分利益	21,429		28,267	

③ 株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	187,200	20,130	20,130	—	28,267	28,267	235,597
事業年度中の変動額							
新株の発行	23,375	38,335	38,335				61,710
利益準備金の繰入れ				272	△272	—	—
剰余金の配当					△2,724	△2,724	△2,724
四半期純損失					△3,841	△3,841	△3,841
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)							
当第1四半期中の変動額合 計 (千円)	23,375	38,335	38,335	272	△6,837	△6,565	55,144
平成18年6月30日残高 (千円)	210,575	58,465	58,465	272	21,429	21,701	290,741

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	—	—	235,597
事業年度中の変動額			
新株の発行			61,710
利益準備金の繰入れ			—
剰余金の配当			△2,724
四半期純損失			△3,841
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	△40	△40	△40
当第1四半期中の変動額合 計 (千円)	△40	△40	55,104
平成18年6月30日残高 (千円)	△40	△40	290,701

④四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第1四半期純損失(△)又は税引前当期純利益		△6,134	22,071
減価償却費		1,559	5,419
新株発行費		5,367	—
投資有価証券売却益		△135	—
売上債権の減少額		2,799	2,567
営業債務の減少額		△257	△63
未払金の増加額		1,592	711
未払費用の増加額		788	367
未払消費税等の減少額		△316	△2,222
その他		578	△382
小計		5,842	28,470
法人税等の支払額		△6,003	△6,127
その他		12	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー		△149	22,337
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△40,000	△40,000
定期預金の払戻による収入		40,000	—
有形固定資産の取得による支出		△146	△6,020
無形固定資産の取得による支出		—	△12,462
投資有価証券の取得による支出		△6,510	—
投資有価証券の売却による収入		685	—
敷金の回収による収入		—	450
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,970	△58,032

		当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		56,342	—
配当金の支払額		△2,724	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		53,618	—
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		47,498	△35,695
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		158,241	193,937
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※	205,739	158,241

重要な会計方針

期 別 項 目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	—
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数・・・4～6年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額を費用として処理しております。</p>	—
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動リスクについて僅小なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第1四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は290,701千円であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,798千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,336千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2. —

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1. 営業外費用のうち主要なもの 上場関連費用 3,425千円 新株発行費 5,367千円	※1. 営業外費用のうち主要なもの 上場関連費用 4,194千円
※2. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 135千円 貸倒引当金戻入 40千円	※2. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 13千円
※3. —	※3. 特別損失のうち主要なもの 過年度給与 888千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 461千円 無形固定資産 1,097千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,781千円 無形固定資産 3,638千円
※5. 当第1四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※5. —

(四半期株主資本変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当第1四半期会計期間 増加株式数(株)	当第1四半期会計期間 減少株式数(株)	当第1四半期会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	2,724	550	—	3,274

(注) 普通株式の発行済株式数の増加550株は、平成18年4月4日の公募増資による新株発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	2,724	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の第1四半期会計期間末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 245,739	現金及び預金勘定 198,241
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 40,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 40,000
現金及び現金同等物 205,739	現金及び現金同等物 158,241

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期会計期間末残高相当額 —	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 —
2. 未経過リース料第1四半期会計期間末残高相当額等 未経過リース料第1四半期会計期間末残高相当額 —	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 —
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 —	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 210千円 減価償却費相当額 188千円 支払利息相当額 0千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間末(平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	第1四半期貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	960	892	△68
合計	960	892	△68

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第1四半期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	5,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
株主総会決議年月日	平成15年12月26日	平成16年12月20日
ストック・オプション数(注)	普通株式 682株	普通株式 205株
付与日	平成16年1月26日	平成17年1月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成20年2月1日から平成25年1月31日	平成21年2月1日から平成26年1月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当第1四半期会計期間において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	664	163
付与	—	—
失効	1	3
権利確定	—	—
未確定残	663	160
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未確定残	—	—

(2) 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	78,000	83,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(持分法損益等)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 88,790円92銭 1株当たり第1四半期純損失金額 1,177円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、第1四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 86,489円52銭 1株当たり当期純利益金額 5,206円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場、非登録であり期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	290,701	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る第1四半期会計期間末の 純資産額(千円)	290,701	—
第1四半期会計期間末の普通株式の数 (株)	3,274	—

2. 1株当たり第1四半期純損失金額(△)又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
第1四半期純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△3,841	14,181
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)	— (—)
普通株式に係る第1四半期純損失(△)又 は普通株式に係る当期純利益(千円)	△3,841	14,181
期中平均株式数(株)	3,262	2,724

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は平成18年7月14日開催の取締役会において、給与計算業務の基幹ソフトウェアの購入を決議いたしました。 詳細については、以下のとおりであります。</p> <p>① 目的 業務拡大に対応するため</p> <p>② 設備投資の内容 給与計算用ソフトウェア及びハードウェアの購入</p> <p>③ 設備の導入時期 着工—平成18年7月 完成予定—平成19年4月</p> <p>④ 予想投資額 ソフトウェア 41,800千円 ハードウェア 14,200千円</p>	<p>平成18年3月3日及び平成18年3月13日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年4月3日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年4月3日付で資本金は210,575千円、発行済株式総数は3,274株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 550株</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 120,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 112,200円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき 85,000円 (資本組入額 42,500円)</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 46,750千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 61,710千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 23,375千円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成18年4月3日</p> <p>⑩ 配当起算日 : 平成18年4月1日</p> <p>⑪ 資金の用途 : 事業拡大にかかる運転資金に充当する。</p>

(2) その他

該当事項はありません。